

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 若林 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 本田善雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東大

TEL 06-6365-8120

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	246,659	—	6,007	—	7,342	—	3,947	—
20年3月期第2四半期	195,063	6.2	5,932	4.4	6,754	3.4	3,117	△9.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	19.11	17.40
20年3月期第2四半期	17.97	16.09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	322,275	—	166,017	—	51.5	—	803.81	
20年3月期	337,778	—	163,986	—	48.5	—	793.47	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 165,919百万円 20年3月期 163,897百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
21年3月期	—	6.25	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	526,800	11.7	17,140	0.1	18,200	0.9	9,500	0.5	46.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 206,740,777株 20年3月期 206,740,777株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 323,215株 20年3月期 183,302株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 206,528,573株 20年3月期第2四半期 173,462,684株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

《連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）》

	金額(百万円)	前年同期比
売上高	246,659	126.5%
営業利益	6,007	101.3%
経常利益	7,342	108.7%
四半期純利益	3,947	126.6%

当社グループでは、昨年10月の阪急百貨店と阪神百貨店の経営統合の後、システム統合や諸制度の整合など統合作業を進めるとともに、本年11月に予定しております西宮への出店準備、JR大井町駅前の再開発に着手するなど、長期事業計画「GP10(グランプリテン)計画ver.2」の目標達成に向けて、様々な取り組みを進めております。

当第2四半期の実績は、本年2月に開業した阪急百貨店メンズ館が好調に推移したことに加え、阪神百貨店グループの上半期業績が加わり、売上高は前年同期比26.5%増と大幅に増加し、利益についても、営業利益・経常利益・四半期純利益ともそれぞれ前年を上回りました。

事業別セグメントの概況は次の通りです。

【百貨店事業】

阪急百貨店では、うめだ本店において、本年2月に開業した阪急百貨店メンズ館の上半期の売上高が117億円と、当初の想定を上回り推移したことにより、売上高は5.6%増収となりました。一方、支店では、全国的なファッション衣料の苦戦を受けて、ファッション特化型店舗の有楽町阪急や四条河原町阪急は前年実績を下回りましたが、地域に密着した品揃えを進めている千里阪急や堺北花田阪急、都筑阪急など郊外型店舗では、食料品を中心に堅調に推移し、売上高は0.2%増と前年実績を上回りました。再開発のため、3月末に閉鎖した大井食品館や、広域事業における一部事業撤退の影響もあり、阪急百貨店全体の売上高は0.8%減収となりましたが、これらの影響を除く既存店ベースでは、2.1%増収となりました。

阪神百貨店では、婦人服・紳士服など衣料品が苦戦し、売上高は1.9%減となりました。

これらの結果、百貨店事業では、阪神百貨店の上半期の業績が加わったこともあり、売上高は前年同期比36.5%増、営業利益は5.5%増となりました。

《百貨店事業の業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）》

	金額(百万円)	前年同期比
売上高	186,506	136.5%
営業利益	4,549	105.5%

【スーパーマーケット事業】

スーパーマーケット事業では、競争環境の激化や商品価格の相次ぐ値上げなど厳しい環境の中、本年5月に阪急ファミリーストア今里店(大阪市)をオープンしたほか、阪急ニッショーストア・阪急オアシスの各店舗の改装を実施するなど、店舗の魅力アップを図りました。また、昨年度から導入している新発注システムの対象を生鮮にまで拡大し、発注精度の向上を図るなど、収益力の強化に努めました。これらの結

果、都市型店舗は商圏人口の増加もあり好調に推移しましたが、郊外店舗の一部が苦戦し、加えて食品製造業における一部事業からの撤退の影響もあり、スーパーマーケット事業は、3.7%の減収、営業利益は6.9%の減益となりました。

《スーパーマーケット事業の業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）》

	金額(百万円)	前年同期比
売上高	43,522	96.3%
営業利益	469	93.1%

【PM(プロパティマネジメント)事業】

PM事業におきましては、本年4月にスタートしたJR大井町駅前再開発(東京都品川区)に伴う大井町デイリーショッパーズの閉鎖や一部賃借料の減少などにより、売上高は6.6%の減収、営業利益も23.9%の減益となりましたが、コストの効率化などに取り組んだ結果、業績はほぼ想定通りとなりました。

《PM事業の業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）》

	金額(百万円)	前年同期比
売上高	4,506	93.4%
営業利益	704	76.1%

【その他事業】

会員制個別宅配事業を手がける株式会社阪急キッチンエールでは、4月より展開エリアを京都市内・大阪市内に順次拡大し、事業規模の拡大を図った結果、会員数が約3,200名増加し、2ケタ増収となりました。また、食の安心・安全への関心が高まる中、有機野菜を栽培・販売する有限会社阪急泉南グリーンファームや、品質検査・コンサルティングを行う株式会社阪急クオリティーサポートなどが、グループ内取引に加え、外部への取引を拡大したことにより、増益となりました。その他事業の業績は、阪神百貨店子会社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の業績が加わったこともあり、売上高は44.3%の増収、営業利益は大幅増益となりました。

《その他事業の業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）》

	金額(百万円)	前年同期比
売上高	12,122	144.3%
営業利益	2,197	1,246.7%

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は322,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,503百万円減少しました。これは主に、法人税の納税、本年3月に実施した改装工事関連の支出が4月にあったこと、配当金の支払などにより、現金及び預金が10,141百万円減少したためです。

負債合計は156,257百万円となり、前連結会計年度末から17,533百万円減少しました。これは主に、法人税の納税による未払法人税の減少3,525百万円、前連結会計年度末に未払計上していた改装工事未払金の支払など、流動負債その他の減少4,679百万円などのためです。

また、純資産は、166,017百万円と前連結会計年度末から2,030百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2,650百万円増加したためです。

なお、自己資本比率は51.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期は、11月に開業するSC「阪急西宮ガーデンズ」(兵庫県西宮市)の核店舗として阪急百貨店が売場面積約25,000㎡の西宮阪急を出店するとともに、スーパーマーケット事業でも3店舗出店を予定するなど、長期事業計画「GP10計画ver.2」を着実に推進してまいります。その一方で、阪急百貨店と阪神百貨店の合併、スーパーマーケット事業での合併など、経営体制の効率化を図ることにより、収益力の強化を進め、通期の業績予想についても、増収増益を目指してまいります。直近の経済環境を踏まえて、平成20年7月25日に公表いたしました業績予想を下記の通り変更いたします。

また、10月10日、株式会社高島屋と3年以内の経営統合を目指し、業務提携および資本提携に合意いたしました。今後は、両者の持つ経営資源・ノウハウを活用し、既存計画を推進するとともに、統合に向けた準備を進めてまいります。

《通期 連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比
売上高	526,800	111.7%
営業利益	17,140	100.1%
経常利益	18,200	100.9%
当期純利益	9,500	100.5%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	95,593	111,349
現 金 及 び 預 金	49,670	59,811
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,798	24,598
有 価 証 券	1,056	1,097
商 品 及 び 製 品	15,702	15,001
仕 掛 品	206	67
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	402	617
繰 延 税 金 資 産	3,150	4,113
短 期 貸 付 金	617	405
未 収 入 金	1,389	3,571
そ の 他	3,828	2,341
貸 倒 引 当 金	△229	△277
固 定 資 産	226,681	226,429
有 形 固 定 資 産	80,922	80,891
建 物 及 び 構 築 物 (純額)	39,386	41,972
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (純額)	837	823
土 地	32,633	32,868
建 設 仮 勘 定	3,262	376
そ の 他 (純額)	4,802	4,850
無 形 固 定 資 産	24,301	24,923
の れ ん	18,454	18,938
そ の 他	5,847	5,985
投 資 其 他 の 資 産	121,457	120,614
投 資 有 価 証 券	62,428	61,446
金 利 ス ワ ッ プ	33	68
長 期 貸 付 金	2,097	2,159
差 入 保 証 金	40,772	40,742
繰 延 税 金 資 産	14,054	14,084
そ の 他	2,104	2,219
貸 倒 引 当 金	△35	△107
資 産 合 計	322,275	337,778

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	83,228	100,114
買 掛 金	30,485	36,385
一年内返済予定の長期借入金	1,317	1,324
未 払 法 人 税 等	1,598	5,124
商 品 券	21,005	22,289
賞 与 引 当 金	4,335	4,798
役 員 賞 与 引 当 金	64	134
店 舗 建 替 損 失 引 当 金	—	956
そ の 他	24,422	29,101
固 定 負 債	73,029	73,677
社 債	20,000	20,000
長 期 借 入 金	1,004	1,159
繰 延 税 金 負 債	19,203	19,439
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退 職 給 付 引 当 金	18,118	17,975
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	88	540
店 舗 建 替 損 失 引 当 金	4,379	4,272
商 品 券 等 回 収 引 当 金	1,760	1,684
長 期 未 払 金	540	47
長 期 預 り 保 証 金	7,519	7,963
そ の 他	66	247
負 債 合 計	156,257	173,791

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	149,726	147,164
資 本 金	17,796	17,796
資 本 剰 余 金	37,172	37,172
利 益 剰 余 金	95,037	92,387
自 己 株 式	△280	△192
評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,192	16,732
その他有価証券評価差額金	16,312	16,840
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	20	41
土 地 再 評 価 差 額 金	42	42
為 替 換 算 調 整 勘 定	△182	△191
少 数 株 主 持 分	97	89
純 資 産 合 計	166,017	163,986
負 債 純 資 産 合 計	322,275	337,778

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	246,659
売上原価	175,205
売上総利益	71,453
販売費及び一般管理費	65,445
営業利益	6,007
営業外収益	2,099
受取利息	210
受取配当金	434
諸債務整理益	695
その他	758
営業外費用	764
支払利息	22
商品券等回収引当金繰入額	527
その他	214
経常利益	7,342
特別利益	262
投資有価証券売却益	145
固定資産売却益	58
店舗建替損失引当金取崩益	58
特別損失	935
事業再編費用	494
固定資産除却損	295
店舗建替関連損失	145
税金等調整前四半期純利益	6,669
法人税、住民税及び事業税	1,610
法人税等調整額	1,100
少数株主利益	11
四半期純利益	3,947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,669
減価償却費	4,582
のれん償却額	483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△463
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	143
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△451
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	76
受取利息及び受取配当金	△645
支払利息	22
持分法による投資損益(△は益)	△13
固定資産売却損益(△は益)	△58
固定資産除却損	295
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△145
売上債権の増減額(△は増加)	4,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△625
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,899
未払消費税等の増減額(△は減少)	△895
その他	△1,416
小計	6,267
利息及び配当金の受取額	606
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△5,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△7,448
有形固定資産の売却による収入	294
無形固定資産の取得による支出	△1,685
無形固定資産の売却による収入	7
投資有価証券の取得による支出	△2,239
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	592
長期貸付金の回収による収入	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,442

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△162
自己株式の取得による支出	△108
自己株式の売却による収入	15
配当金の支払額	△1,291
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,141
現金及び現金同等物の期首残高	54,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,546

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	186,506	43,522	4,506	12,122	246,659	—	246,659
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	49	1,577	291	10,797	12,715	(12,715)	—
計	186,556	45,100	4,797	22,919	259,374	(12,715)	246,659
営 業 費 用	182,006	44,630	4,093	20,721	251,452	(10,801)	240,651
営 業 利 益	4,549	469	704	2,197	7,921	(1,914)	6,007

(注)1. 事業区分の方法: 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	195,063
売上原価	137,640
売上総利益	57,423
販売費及び一般管理費	51,490
営業利益	5,932
営業外収益	1,710
受取利息	114
受取配当金	436
その他	1,159
営業外費用	888
支払利息	39
その他	848
経常利益	6,754
特別利益	169
固定資産売却益	169
特別損失	1,392
商品券等回収引当金繰入額	1,130
固定資産除却損	124
店舗建替関連損失	80
持分変動損失	56
税金等調整前中間純利益	5,532
法人税、住民税及び事業税	2,093
法人税等調整額	319
少数株主利益	2
中間純利益	3,117

(参考資料)

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,532
減価償却費	3,204
固定資産除却損	124
のれん償却額	216
貸倒引当金の増減額	△134
賞与引当金の増減額	2,319
役員賞与引当金の増減額	△37
退職給付引当金の増減額	447
役員退職慰労引当金の増減額	9
商品券等回収引当金の増減額	1,244
受取利息及び受取配当金	△551
支払利息	39
持分法による投資損益	20
固定資産売却益	△169
売上債権の増減額	668
たな卸資産の増減額	228
仕入債務の増減額	△2,758
未払消費税等の増減額	232
その他	△4,262
小計	6,375
利息及び配当金の受取額	529
利息の支払額	△43
法人税等の支払額	△3,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	—
有形固定資産の取得による支出	△3,682
有形固定資産の売却による収入	2,404
無形固定資産の取得による支出	△594
無形固定資産の売却による収入	15
投資有価証券の取得による支出	△1,374
投資有価証券の売却・償還による収入	17
長期貸付金の回収による収入	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,178

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,662
自己株式の取得による支出	△18,569
自己株式の売却による収入	108
配当金の支払額	△1,170
少数株主への配当金の支払額	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	48
現金及び現金同等物の増減額	△21,251
現金及び現金同等物期首残高	40,595
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	3
現金及び現金同等物中間期末残高	19,347

(参考資料)

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	136,642	45,197	4,824	8,398	195,063	—	195,063
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	795	1,970	378	6,814	9,958	(9,958)	—
計	137,438	47,168	5,202	15,213	205,022	(9,958)	195,063
営 業 費 用	133,125	46,663	4,276	15,036	199,102	(9,971)	189,130
営 業 利 益	4,313	504	925	176	5,919	13	5,932

(注)1. 事業区分の方法： 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。